

# 地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>



▲第116回定例会（柏崎市産業文化会館）



◀第115回定例会  
（柏崎原子力広報センター）

## CONTENTS

### 第115回・第116回定例会

原子力防災対策について意見交換、また情報共有会議において  
委員とオブザーバーが所感を表明 ..... 2、3

発電所を巡る主な動き  
地域の会に寄せられた声「みんなの広場」 ..... 4

## 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（「地域の会」）

柏崎刈羽地域では、現に存在する原子力発電所と対峙して生活せざるを得ません。それが事故無く稼動することは、個々の考え・主張の如何によらず、住民の最低かつ共通の思いです。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

### 地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務：(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視  
(2)事業者等への提言  
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供  
(4)委員の研修  
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会（毎月1回）  
臨時会（必要に応じ開催）  
※会は、原則すべて公開。

# 原子力防災対策について意見交換、また情報共有会議において委員とオブザーバーが所感を表明



第115回定例会では、委員が原子力防災対策を意見交換し所感を表明した。

また、第116回定例会は、年一回開催する「情報共有会議」として、原子力規制庁(以下「規制庁」)から、佐藤政策評価・広聴広報課長、資源エネルギー庁(以下「エネ庁」)から山田原子力発電立地対策・広報室長、さらに会田柏崎市長、品田刈羽村長、東京電力(株)内藤副社長と横村柏崎刈羽原子力発電所長をオブザーバーに迎え、所感を表明した。

## 【原子力防災対策で意見交換】

●以前、ヨウ素剤の各戸事前配布は薬事法違反とされた。今度は配布するという。地域住民に説明が必要だ。  
規制庁)ヨウ素剤の配布、服用については引き続き原子力規制委員会(以下「規制委員会」)で検討中。周知の件は本庁に伝える。パブコメなどで意見を頂きたい。

●原子力災害対策特別措置法(以下「原災法」)は、JCO事故後に作られた。福島事故前のもので、内容の改正がない。日本の防災計画は、原災法を基に作成されている。住民の被ばく防止でないため納得できない。アメリカは発電所内で規制官が事業者と一緒に事故の進展予測をし、住民を被ばくさせない防災計画と聞く。福島事故では緊急事態宣言までに時間がかり、住民の避難が遅れ被ばくした。原災法は規制委員会の原子力災害対策指針を遵守するとあり、自治体の裁量が規制されている。

●中国や韓国で、原発を増設している。海外に対する対策を考えているのか。他産業で、広範囲に日常生活を規制する計画はあるのか。防災計画の前提となる原発の存在を、住民の了解も得ず、法制度だけで強制することが可能なのか。原発の立地地域はともかく周辺地域は迷惑・寝耳に水のこと。地域に避難を強制する根拠は何か。

●規制庁)例えばテロがあった場合などには、国民保護法がある。

## 【前回定例会以降の動きで質疑応答】

●話題になってきている東通、敦賀原発などの直下活断層問題は、造ってはいけないところに原発を造ったこと。なぜ何十年も経ってからのような議論になるのか。国の基本的説明が必要だ。柏崎刈羽も同様の問題を抱えている。

●規制庁)東通、敦賀原発の断層は調査段階で結論は出ていない。地震・津波の検討チームも現在検討中。柏崎刈羽はそのあとの予定。現在は東京電力が、自主的に調査を行っている。基準制定後、新たに確認されるものと思う。

## 【委員所感表明】

●東日本大震災から2年。被災地、被災者の状況は非常に厳しい。健康に留意され希望と夢を失わないで進んでほしい。震災の影響で国力が落ちた原因は電力。少子高齢化と人口減少の社会背景下で、新しい政権は国力を高めるため、電力のベストミックスをどのように図るのか。また原子力の国際化への対応も考える必要がある。震災後の瓦礫処理について、環境省が示した数字が大幅に減ったのが、5市と他の市町村の調整はあったのか。知事は「安全、安心について一人ひとりが大切にされる社会の実現」と言っている。行政当局の意見を聞きたい。



●工科大の公開講座に参加し、地震・津波災害を軽減するための防災システムTIPPEEZを知った。住民に情報をいち早く知らせるオンラインのシステムを早急に実現してほしい。  
●再稼働の是非はさておき、使用済核燃料の最終処分場を決めることが先決。リスクを覚悟の上で電気の恩恵を受けるべき。フランスのように、日本も地域情報委員会を設けるべき。  
●旧巻町の原発建設をめぐる住民投票で元町長は、重大な決定は住民の総意に基づくと述べた。住民投票条文案が県議会で否決されたことは大変残念。原発の問題は、地域の将来を決める重大事。悔いのない選択をし、子や孫に未来を渡すことが私たちの使命だ。政権交代で原発への国民の意向が変わったわけではない。原発の安全神話から目が覚めたのに、原発の再稼働や新増設など許すことではない。国民の声を無視するような政策の転換は間違っている。

●新政権になり、原子力発電の位置付けが現実的に見直されていることになり安堵している。規制委員会には新基準のもとで、速やかに審査を行ってほしい。政府は責任ある立場をより明確にし、将来のエネルギー政策や原子力発電の位置付けを示してほしい。使用済核燃料の処分と同時に、核燃料サイクルを継続的に行い、日本の技術の高さを世界に示してほしい。

●将来の代替エネルギー確保まで原子力発電は必要。被災地の復興を加速させ、国の経済状況悪化を避けるため、国策で進められた原子力政策の責任を取る意味でも、安全が確保されれば国は原発を再稼働すべき。柏崎刈羽発電所では、防潮堤の建設や冷却手段も多重化され、安全性は飛躍的に向上した。中越地震、中越沖地震でも重大な損傷は確認されておらず、これ以上活断層の問題は不毛。原発廃止による地域経済の崩壊を避け、激変緩和を切に願う。  
●柏崎刈羽原発で過酷事故が起きた際の放射能の拡散予想地図は、IAEAの避難基準値を超える40kmの範囲。さらに基準値は1週間100ミリシーベルトの高線量。なぜこのような高線量の基準を示すのか。国は原発立地地域の放射能汚染の実態調査のため、子どもたちの抜けた乳歯や毛髪を保存し、内部被ばくの測定や評価を行ってほしい。  
●再稼働について安全、安心という話があるが、有識者の意見とずれがある。福島事故の地震動による被害の可能



性や、中越沖地震の際の柏崎刈羽の活断層問題が過小評価され、議論されないことが問題。原発の再稼働を考える状況ではない。  
●福島事故で避難を余儀なくされた家族の、帰りたいけれど帰れない心境や福島と避難先の二重生活の強要、高速道路の無料化継続を望む切実な訴えなどの報道がある。また、自分の土地が警戒区域によって分断されたとの報道もある。原発事故を風化させてはならない。差別と分断の事実を直視したい。  
●柏崎刈羽の再稼働問題。知事は技術基準だけでなく、マネジメントや法体系も含め、福島事故の検証結果を新安全基準に反映するよう求めた。今後、規制庁の対応を興味深く見守りたい。原子力を含めたエネルギーのベストミックスが重要。現在のようないかなる状況は限定的にすべき。原子力にはまだ大きな役割がある。  
●福島事故は、原発で事故が起きた場合、人の手に余ることを教えた。未だに収束できず多くの人が避難生活を続けている。福島の原発事故が収束できないまま、原発の安全を語るることができるのか。事故を起こさない安全、事故が起きても収束できない安全、この2つの安全が保証されずに原発の安全の判断がなされないことを切に願う。

●新政権が、エネルギーのベストミックスを10年間で模索すると示した。冷静な判断をする上で非常に重要だ。より安全な原子力発電所の増設、核燃料サイクルの構築まで議論が進むことを期待する。事業者や規制委員会は、オープンな情報の下で冷静な議論、国民とのコミュニケーションを意識し、地域住民が実感できる安全対策を施し、わかりやすい説明を期待する。未来、目標を抱けるエネルギー施策であるべき。

●レベル7の福島事故で、国民の多くが脱原発の意向を示すようになった。エネルギー転換の鍵は地域連携、住民事業者、行政の協働。これこそが地域振興に直結する。

●県知事の会議参加がないのは残念。直接話をすることで情報を分析、理解し、多角的に物事を見ることは大切でないか。過日、原子力委員会の会合に参加した際に、フランスの地域情報委員会の事例報告があった。国他の市町村に、地域の会のような会ができる事を望む。

●日本のエネルギーの安定供給を考えると、火力と再生可能エネルギーのバランスをどうするか。不足分はひとまず原子力でカバーするのが基本ではないか。国や電力事業者は、火力発電の低炭素化、再生可能エネルギー発電の稼働率向上等と、より安全な原子力を目指してほしい。エネルギー問題を背景にした日本のリスクを考慮した上で、早急にエネルギーのベストミックスを決めてほしい。福島事故を受けて、規制が根本から変わること驚く。活断層の判断が変わったことも説明してほしい。

●被災地の復興を最優先すべき。新政府には現実的な原子力政策を望む。知事の言う福島事故の検証は、具体的に誰が何をどうすることなのか。隣国では新しい原発の設置が進む。日本の経済、雇用、人材育成、廃炉技術等を含め、新しい技術開発の必要性を認め、感情論が出過ぎない原発議論を望む。

●状況は異常。福島第一原発以外は止める、冷やす、閉じ込めるが出来た事実を踏まえ考えてほしい。再生可能エネルギーが脚光を浴びているが、電気の買取単価は使用単価の二倍近い。事業者任せせず、国が前面にでて被災者の補償救済が不可欠だ。

●福島事故は、既存の原発に山積みの問題を投げかけ、その問題は設置許可にまで遡っている。放射線に汚染された地域は大変なことを背負わされ除染できるかさえ疑問。被災された方の意見、実情を聞き国や事業者の責任で収束に向け細やかな施策を願う。また、現場で作業される方たちの健康管理にきめ細かな指導をお願いしたい。

●ほとんどの人は自分の立ち位置で原発の推進派、反対派に分かれている。放射性物質の捨て場所はあるのか、原発がなければ本当に電力は足りないので、正確な情報が国や電力会社から開示されない限り、議論を重ねても国民が納得する方向性は見出せない。

●自民党政権になり、原発に対する政府の考えが変わった。安全確認されたら動かすというが、福島の検証が未解決のまま国民の理解が得られないのが疑問。事故時の屋内退避や避難救助、避難の施設確保、ヨウ素剤の配布、住民との情報共有など具体的なことは何も決まっていけない。早急な対応が必要。

●新安全基準を早く作り、既存の原発について早急に査定をしてほしい。日本の将来のエネルギーのありようを国が責任を持って早く示すべきだ。早く原発を再開してほしい地元と周辺被災地元の軋轢を感じる。柏崎刈羽原発は、自然条件に合致していないと当初から指摘してきた。再開したい事業者の調査、審議には限界がある。委員の発言には背景がある。お互いの利益相反をはっきりさせた上で議論すべきだ。国営除染もいい加減との報道がある。原子力に関わった業者が事件後も原子力に寄生している。不都合なことを隠す事業者、

それを全面擁護してきた国、それに寄生して利益を求めた地元推進派という構造がある。今では、原発の立地地域と周辺地域との対立という形で顕在化している。今後も国や電力会社に事実説明を求め続けたい。

●原発は必ず大きな事故を起こす、起きれば取り返しが付かない事態になると思っていた。柏崎刈羽は発電所が立地できる場所ではない。廃炉や使用済核燃料は、将来の人に負担だけを強いる大変な問題で、原発をどうするのか真剣に議論するべき。福島事故は電力会社、関連企業、学者、規制行政全てに責任がある。電気料金や地域経済の問題にすり替えてはならない。あらためて福島事故の反省の上の規制行政を望む。

●会が発足して10年。賛成、反対の議論や答えを導き出すのでなく、住民がそれぞれの立ち位置で何を考えているかを、毎月の課題に沿って述べるのが役目。何を目的として活動しているか、特に外部の方にはわかりにくいと思う。いずれは地元住民に理解され、地域に貢献していかなければならない。何のためにこの会があるのか、今後も議論を重ねていくべきと思う。

【オブザーバー所感表明】

原子力規制庁政策評価・公聴広報課 佐藤課長



現在、積み残された多くの課題に取り組んでいる。まず福島事故の収束。福島第一を特定原子力施設に指定した。実施計画に基づき、施設の監視・評価検討会の会合を立ち上げ、最優先で取り組む。新基準、技術基準を早急に策定し審査する。シビアアクシデント対策にバックフィット規定を盛り込む。新技術基準に全ての発電所を対応させる。地盤の問題は優先的に取り組むべき課題。規制庁が確認するまで調査、検討を続ける。

柏崎刈羽は現在、東京電力が自主的に調査中。防災は予測シミュレーションを活用し効果的効率的な防災計画を作り地域に納得してもらえ説明をする。

資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電立地対策・広報室 山田室長



国民生活や経済活動に支障が生じないようにエネルギー需給の安定に万全を期す責任あるエネルギー政策の構築に取り組む。原発の安全性は、規制委員会が専門的、独立的に判断し、その判断を尊重する。使用済核燃料の問題、また技術者、技能者の育成や技術の継承にもしっかりと対応する。

新潟県 飯沼防災局長



瓦礫の問題について知事は「放射能に関してはいくら安全側に立つべき」という姿勢を貫いている。瓦礫焼却は市町村の役目。現在、技術委員会が福島事故の教訓を議論している。重要項目は年度内に整理し中間報告とし、次年度も議論を続ける。何を持って検証というか難しい。柏崎刈羽の断層問題など引き続き議論し詳細にお知らせする。防災について中身ある議論を踏まえた防災体制作りが不可欠。また食品、水など環境放射能の監視情報を公表する。

柏崎市 会田市長



発足から10年経過した地域の会は、発電所の様々な課題を住民に知らせる意味で大きな役割を果たしている。過酷事故を踏まえ、立地自治体で構成する全国原子力発電所所在市町村協議会として、国に要望を行った。第一に被災者の健康管理や除染対策も含めた被災地の復旧・復興。第二に発電所の安全規制と防災体制の強化。第三に今後のエネルギー政策の

明確かつ早期の方針決定。第四に立地地域への経済支援対策。これら4つが立地地域の共通課題だ。新潟工科大内の原子力耐震・構造研究センターの共同研究にも期待している。

刈羽村 品田村長



原子力発電所が止まり年間3兆1千億の国富が海外に流出している。事実を冷静に判断して自分たちの将来を決め、責任や覚悟を持てるか今試されている。原子力を続けるべき、辞めるべきという意見はその先に自分たちの暮らしが担保されるような議論でなければ意味がない。私たちはどこに進もうとしているのか、国民自ら負担をする自覚、責任ある決断をしていかなければならない。

東京電力 内藤副社長



あらためて事故の大きさ、責任の重さを感じ、原子力発電の仕組みや事業者に対する不信、不安に添えていかなければならないと痛感した。現在、安全文化・安全意识の変革、情報公開のあり方、内部から監視する内部規制に取り組んでいる。信頼回復に向けて着実に積み重ねていきたい。

同 柏崎刈羽原子力発電所 横村所長



福島事故を踏まえ、いかなる事態でも炉やプールに注水できる、さらに全電源喪失でも外部から電源を供給できる安全対策に取り組んでいる。消防車や電源車など、プラントと全く違うところでの原始的な安全配備をする。それらの機器を動かす操作訓練を、所員、協力企業が丸で、訓練を繰り返している。今後も規制庁の新基準に照らし、万全の安全対策に取り組む。



# 発電所を巡る主な動き

12月10日～2月6日

12月10日	新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認	12月10日	力規制委員会への報告について(中間報告)公表
12日	原子力規制委員会 柏崎刈羽原子力発電所5号機の燃料集合体における一部燃料棒の接触の報告を受ける	11日	原子力規制委員会 柏崎刈羽原子力発電所2号機の使用前検査の申請を受領
14日	新潟県 平成24年度第4回技術委員会開催	16日	原子力規制庁 柏崎刈羽原子力発電所5号機の燃料集合体ウオータ・ロッドの曲がりについて(統報)公表
17日	2号機原子炉建屋(非管理区域)における油漏れについて公表	15日	特別事業計画の変更の認定申請について公表
19日	原子力規制委員会 東京電力報告(12/12)に対する原子力規制委員会によるINESをレベル1と暫定評価	30日	原子力規制委員会 保安検査の結果等のとりにまとめについて公表
21日	5号機における「原子炉施設故障等報告書」の提出等について公表	25日	原子力規制委員会 柏崎刈羽原子力発電所の保安規程の変更届出を受領
25日	政府・東京電力中長期対策会議第13回会合「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」公表	31日	当社福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)公表
27日	原子力発電所の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の耐震性評価の原子力規制委員会への報告の延期について公表	2月1日	新潟県 平成24年度第5回技術委員会開催
1月7日	原子力規制委員会 柏崎刈羽原子力発電所5号機の燃料集合体ウオータ・ロッドの曲がりに関する各BWR事業者からの報告等を受領	4日	特別事業計画の変更の認定について公表
	当社原子力発電所における燃料集合体ウオータ・ロッドの曲がりに係る調査状況に関する原子力規制委員会への報告について	6日	群馬県との連絡体制等に関する覚書の締結について公表

※号機のみ記載は柏崎刈羽原子力発電所分  
 ※詳細は、各機関のホームページをご覧ください。  
 ■色は行政の動き ■色は東京電力の動き

## 原発の地にどう生きるか

新潟の初めての原発は、電気を作り、発電で地域も活性化すると住民に知らされてきた。隣県福島での大事故で、これを見ると柏崎刈羽原発だけが大丈夫とは言えなくなってきた。一部の人の「今まで一度も大事故は無かったから」はもう通らない。地盤一つを見ても、新たに分かったことでは、造っては危険とされる所に、これらを知って造ってしまった。電力会社と経済産業省、日本の名の有る学者は、こぞって安全稼働を述べて住民を説得した。議会も安全などこへ、街の活性化と許してきた。しかも、県市町村に多大な施設、公園は街の中に溶け込んでいる。



柏崎市 大谷 正二 さん

この投資は、住民の立地給付金をもらえるに及んで、「もらえるものならもらおう」では、我々の声も通らず、もらってはならないものだったし、それぞれの町の予算の3分の1もあったことから、きちんとした考えが欲しかった。今、格段に上がった「安全に稼働し、住民と共に」の原発はこれからどうするのか。

私は、さまざまな報道の中で、企業の事故での責任や住民の生命を考えると、廃炉しかないと考えている。従業員の事も考えると胸が痛むが、目先の事より、長く共生する企業の在り方は指し示すこれからを生み出した。

また、十年以上続いて来た地域の会は、原子力と地域について貴重な交流の場です。長く有っていただきたいと思っています。

## 地域の会に寄せられた

# みんなの 声 広場

## 「みんなの広場」への 投稿をお待ちしています。

原子力発電に対する思いは、賛成、中立、反対、また、その思いの強さ等もいろいろなお考えをお持ちと思います。

「地域の会」では、地域住民の皆様からのご意見をお待ちしております。

### 〈投稿要領〉

- テーマ 「原子力発電に関すること」「地域の会に対するご意見、要望、提言」など
- 文字数 600字程度
- 投稿方法 郵送、FAX、電子メール、等で下記「地域の会」事務局宛にお送り願います。お名前と顔写真を掲載させていただきます。
- その他 詳細等お問い合わせは「地域の会」事務局までご連絡願います。

## 今後の「地域の会」定例会の開催案内

### 第119回定例会

日時：平成25年5月8日(水)午後6:30～  
 場所：柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

### 第120回定例会

日時：平成25年6月5日(水)午後6:30～  
 場所：柏崎原子力広報センター

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

## 地域の会ではホームページで活動の全てを公開しています。

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。

<http://www.tiikinokai.jp>

## 編集後記

「東日本大震災」から、「福島第一原子力発電所事故」から、2年が経ちましたが、いまだに進まない復旧、復興の現実があります。自然の驚異の中では、人間では防ぎきれないものも多々あることを思い知らされました。

しかし、あれもだめ、これもだめといっていたのでは、生活はできません。技術を結集して災害に備え、被害を最小限に防ぐ、2年前の不幸な経験を生かす。災害に備える心がけも生活をしていくために必要であると思います。人間は、ただ生きていくのではなく、生活をしていくのであるから、そのために経済も不可欠であると思っています。

(運営委員 川口)